特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

富国生命ビル5階

 REC'D 21 APR 2005
WIPO PCT

PCT 国際調査機関の見解哲 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年) 19. 4. 2005

 	 	

出願人(氏名又は名称)

1.	2	の見解書	は次の内	容を含む。
		X	第I棡	見解の基礎

第Ⅱ柳 優先権

第11脚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

|X| 第V棚 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

日本電気株式会社

第VI概 ある種の引用文献

第VII棚 国際出願の不備

■ 第四個 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き・

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ I SA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解許を作成した日 29:03.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 松嶋 秀忠	4M 9836
郵便番号100-89.15 東京都千代田区最が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	線 3460

第 I 欄 見解の基礎	
1. この見解書は、7	F記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
□ この見解書は	、 語による翻訳文を基礎として作成した。 査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の 言語である 。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	用示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 好客を作成した。
a. タイプ	
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
•	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3 さらに、配列: た配列が出願! あった。	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:	•
	· -
•	
-,	
·	
·	

) 国際出版番号 PC	CT/JP2004/0195	8
第V棚 新規性、進歩性又は産業上 それを取付る文献及び説明	:の利用可能性について 	CのPCT規則43の2.1(a)(i)に	定める見解、	
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 調求の範囲	1-17		有無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-17		有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-17		有無
S1, 1998 Internation Proceedings, pp. 744 文献2:H. CH. Wang et Integration, IEDM 2 文献3:JP 2000-286418 文献4:JP 10-270685 A 文献5:US 2003/022702 全文, 全図 文献6:JP 2001-217433	mal Conference 1-747 al., Substrat 2003, pp. 61-64 A(株式会社日子 (ソニー株式会社 9 A1(AMBERWAVE A(三星電子株式 、, Strained Si (新日本製鐵株式 (新日本製鐵株式	Defects in 1-10 keV As on Ion Implantation te-Strained Silicon To La	Technology Cechnology: Process 全文, 全図 全図 2003.12.11, 全文, 全図 ogy, IEDM 2002,	·d
請求の範囲1-17	٠.			

請求の範囲1-17に記載された発明は、いずれの文献にも記載されておらず、ま た、当業者にとって自明なものとも認められない。

-10585576

特許協力条約
発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)
出願人代理人

歴巻 正嶽

あて名

〒 100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
富国生命ビル5階

19. 4. 2005 発送日 (日.月.年) 出願人又は代理人 今後の手続きについては、下記2を参照すること。 の啓類記号 04NPCT011 優先日 国際出願番号 国際出願日 PCT/JP2004/019589 (日.月.年) (日.月.年) 28. 12. 2004 08.01.2004 国際特許分類 (IPC) H01L29/78, H01L21/336, H01L29/786 Int. Cl. 7 出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社

	, , , , -, , -, , _ , _ , , , ,	
1.	この見解書は次の内	
- '	X第I棚	見解の基礎・
	□ 第Ⅱ棡	優先権
	第11個	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	9IV柳	発明の単一性の欠如
	区 第V棚	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
	第VI 概	ある種の引用文献
	第VII 棚	国際出願の不備
•	第四個	国際出願に対する意見
2.	際予備審査機関が P ない旨を国際事務局 この見解書が上記の	がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 CT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 ように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当
		もに、答弁書を提出することができる。
X	さらなる選択肢は、	様式PCT/ISA/220を参照すること。
3.	さらなる詳細は、様	式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解哲を作成した日 29:03.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官 (権限のある職員) 松嶋 秀忠	4M 9836
郵便番号100-8 9.1 5 東京都千代田区假が関三丁目 4 番 3 号	電話番号 03-3581-1101 F	内線 3460

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

1. この見解書は、									
	下記に示	ド す場合を除 ぐ	くほか、国際	出願の言語を	基礎としてイ	作成された			
□ この見解書は それは国際調	t、] 査のた	めに提出され	<u></u> 語による たPCT規則	翻訳文を基礎。 引2. 3及び23. 1	として作成 I l (b) にいう{	した。 阴訳文の首	語である。	٠	
2. この国際出願で 以下に基づき見例	羽示され 弾告を作	・ いかつ請求の命 F成した。	范囲に係る発	明に不可欠な)	ヌクレオチ!	ド又はアミ	ノ酸配列に	こ関して、	
a. タイプ		配列表				·			
		配列表に関	連するテープ	゚ル					•
b. フォーマット				•					
		コンピュー	夕読み取り可	能な形式					
c. 提出時期		出願時の国	際出願に含ま	れる				. ,	
		この国際出	預と共にコン	ピュータ読み	取り可能なタ	形式により	提出され	た	· .
		出願後に、	調査のために	、この国際調	査機関に提出	出された			
3 さらに、配列 た配列が出願 あった。	表又は 時に提	配列表に関連 出した配列と	するテーブル 同一である旨	レを提出した場 が、又は、出庭	冷に、出願 î時の開示を	i後に提出 超える事	した配列若 頃を含まな	しくは追加い旨の陳辺	ロして提出し 登書の提出が
4. 補足意見:									
									·
		•					•		
	•	•					•		
•		•		•				•	
	•			•		•			
								•	
			•					•	
			•					•	
·			•					•	

国際調査機関の	/ 允 胜设 ————————————————————————————————————	国际出破番号	PCT/JP2004/01958
3V棚 新規性、進歩性又は産業上 それを取付る文献及び説明	の利用可能性について	のPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-17	
進歩性(IS)	請求の施囲 請求の施囲	1-17	
産業上の利用可能性 (IA)・	請求の範囲	1-17	有 無
- 文献及び説明 文献1:M. Tamura et al	請求の範囲 	ofoots in 1-10 l	V As- and BF2-implanted

た、当業者にとって自明なものとも認められない。